

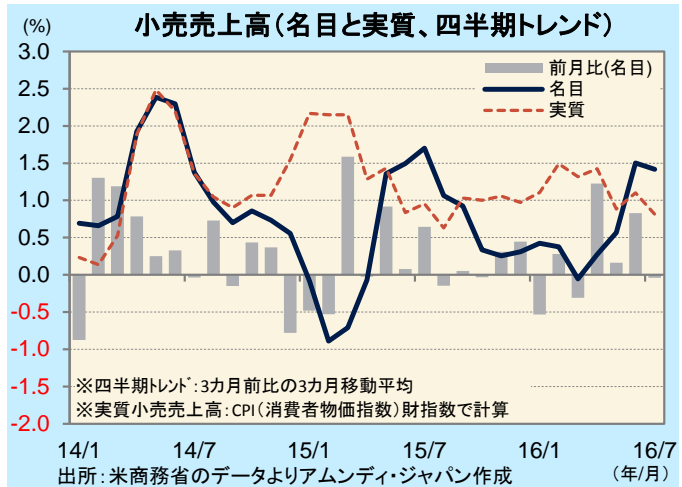
小売売上高と消費マインドから見る米国経済(7-8月)

- ① 7月の小売売上高は前月比横ばいでした。4-6月期が堅調だった反動が出た面もあると見られます。
- ② 8月の消費マインドは6-7月からはやや低下していますが、おおむね良好な状態が維持されています。
- ③ 先行き不安は幾分落ち着きました。所得環境が徐々に改善しており、マインドを下支えしそうです。

全体では反動で伸び悩みも明暗分かれる

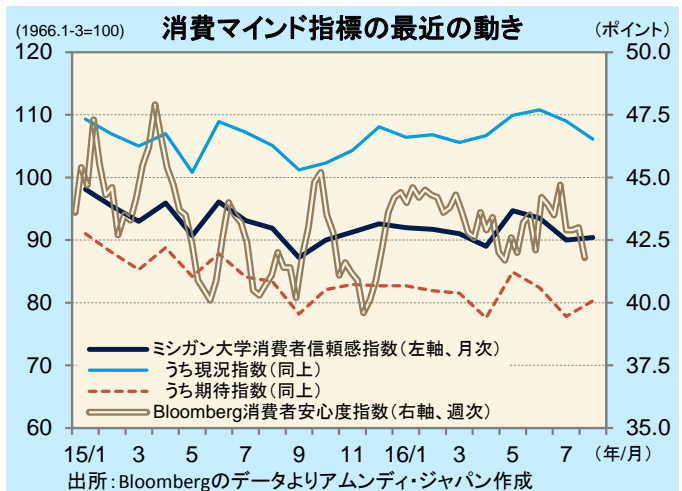
8月12日に米商務省が発表した7月の小売売上高は前月比横ばいでした。4-6月期が前期比+1.5%と1年ぶりの高い伸びとなったことから、反動減になった面もあると思われます。

セクター別では、ガソリンスタンドが前月比-2.7%、ガソリン価格下落の影響が大きく、0.2%の押し下げ要因となりました。このほか、食料品が同-0.6%、建材・園芸が同-0.5%、娯楽関連が同-2.2%など、減少したセクターが多かった一方、自動車は前月比+1.1%、無店舗小売が同+1.3%と堅調で、明暗が分かれられました。自動車は4-6月期に伸び悩んだ反動と見られますが、減少セクターは無店舗小売へのシフトも考えられます。



やや良い状態で横ばい

消費マインド指標は、ミシガン大学消費者信頼感指数の8月速報値が前月比+0.4ポイントの90.4でした。ほぼ横ばいで良好と判断できる水準を維持しました。また、現況指数-期待指数で算出される「生活不安度」は7月の31.2から25.8へ縮小しました。景気の先行きを警戒すべき30超えは、ひとまず一時的なものに終わった形です。



個人消費および消費マインドは、足元では「やや良い状態」で変わっていないと判断されます。

実質GDP成長率が+1%台にとどまり、景気に勢いは感じられないものの、雇用環境の改善が続き、今年はさらに所得環境も徐々に改善していることが良好なマインドの維持に影響していると見られ、個人消費が米国経済をけん引する形は今後も変わらないと思われます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。